

第16号
1989年5月15日
1部100円
〒170-91
東京豊島郵便局
私書箱59号

発行「プロレタリア通信」編集委員会
☆万国の労働者団結せよ！
被抑圧民族の解放
☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義
☆スターリン主義打倒・国際非合法党の建設

共産主義者同盟に結集せよ！

この数年間官僚の汚職摘発は目を見はるばかりであった。通産省、総務庁、防衛庁をはじめ警察官僚にいたるまで、中央省庁の汚職は日常茶飯時化している。こうしたなかで昨年夏以降、リクルートがらみの汚職は、経済団体とのからみが薄いとみられてきた文部省と労働省を含む大型疑獄へと発展した。しかし、これら摘発をうけ表面化した汚職は氷山の一角にすぎない。なんとすれば、日本資本主義の発展とともにある政治と経済の癒着にこそあり、構造的なものなのだからである。とは言え、リクルート疑獄は、労働者人民のいかりでもあり、代議制民主主義の危機をも現わしている。この政治危機を根底的な階級危機に領導しなければならぬ。

第四一 章 序

消費税の導入、農産物（米）の自由化、そして過剰エネルギーの供給（原子力発電の推進）は、かつての保守層たる農漁民と高齢者と市民の意識を変えつつあるかに見える。

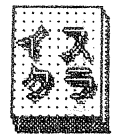
高利潤、高搾取を求めてやまない資本主義的「革新」は、農民と子供たちを、なによりも高齢者を競争原理の坩堝にたたきこむと同時に資本の生産関係から排除する。さらに、政策的には、中曽根によって進められた受益者負担は、各種保険料率の引き上げにもかかわらず受給率は財政赤字を理由に引

き下げられてきた。また、電々として民営化は、長年月に渡って税金によって原蓄投資されてきた「国民」の財産を私有財産化した。だからと言って資本主義的動脈と独占が解体されたわけではない。昨年夏以来のリクルート疑獄と消費税導入に対する「国民」のいかりは、この数年来の自民党政治に対する不満と不安のうっ積でもある。

二月二十四日大喪には、百万人を動員すると呼号し関係機関（政府と自治体、学校など）に働きかけた。にもかかわらず、警視庁発表でさえ五十数万であった。政府のみならず商業報道機関のすべてが天皇ヒロヒト賛美を連日くりかえした。昨年九月十九日以降、全国の自治体と神社で見舞記帳所を設け、約五ヶ月間国民を天皇制への動員を計ったにもかかわらずである。その結果が皇居、新宿、八王子までの前経過が先の数字である。一方未曾有の「戒厳」下で全国二百カ所での反天皇制の集会和デモが成功した。

警察は約百五十億円をかけて重武器武装し車輜、ヘリコプターなどにコンピュータ装置を装備した。天皇制右翼もまた、こうした政府と警察の危機意識に合わせて街頭化しブルジョア民主主義者（たとえば、長崎市長）にたいして人身攻撃をくりかえしてきている。さて、かかる日本帝国主義下における民主主義の危機とは、本質的に金融資本主義における慢性化した危機にはかならない。一九七〇年代に入ってIMFの崩壊を基調として、七二年のECの結成、七三年の石油危機は、長期のスタグフレーションの時代に突入した。そのことは、一人日本独占資本主義の危機としてあるばかりではない。

だがしかし、日本独占資本主義にとつて、文字通りあなたたまたかの時代に突入したことは疑いもない事実である。すなわち、帝国主義として全世界の被抑圧民族にとつて最大の敵となったこと。今や北アメリカを凌ぐ世界一の債権国となり世界一の資源と労働力の略奪国となったこと。日本資本主義は、わずか五〇年前までは、輸出商品の主力は絹のみであったと言



四月十六日、酒井衛氏の一周忌がささやかな

がらおこなわれた。酒井氏ゆかりの人々、関東在住のアイヌ、山谷を中心とする寄せ場労働者とその支援、ペウレウタリの会員、救援連絡センターから、そして旧アイヌ解放研究会など。それぞれの出会いと立場で酒井衛氏を語った。

結城庄司、酒井衛、砂沢ビッキといずれも人一倍、アイヌネノアンアイヌとして生きた。これらがアイヌ民族にとつて必要かつ重要な活動の局面にあり期待もされていた。いづれも、あと三〇年は活動しつづけられる若さである。

三月十九日、沖縄日雇労働組合員、下村又玄氏（三六才）が寄せ場近くで急折した。

酒井氏は、出稼労働者として山谷を中心に活動し、下村氏は一九八七年以来沖縄で日雇労働に従事するとともに組合で活動してきた。寄せ場で働かざるを得ないということ、働くということがどんなに苛酷なものであるか、私の知人であり友人の二人の死は雄弁に物語っている。

つても過言ではなかった。しかし、今日、無資源国ながら軽電気をはじめ化学工業から重工業製品、そしてハイテクに及ぶ工業立国となつた。地球のいたるところで個々の環境と文化を破壊している。これが日本資本主義である。

勿論、日本は無資源だと言っても、一億人民の市場があり、三〇年前までは、その六〇%が工業労働者予備軍たる農漁村があつた。加えて、エネルギー源としての水源に恵れていたことは言うまでもない。なかんずく、二度の「戦争特需」こそ日本独占資本主義をよみがえらせたのである。一九五〇年の朝鮮戦争と一九六〇年代のベトナム戦争は、いずれも北アメリカ帝国主義の侵略反革命戦争の前線基地の役割をすすんでつとめることにより、エネルギー革命、鉄道網と高速道路の整備、港湾、通信にいたる技術革新を飛躍的になしとげたのである。財政投融资を背景としながら過剰とも思える設備投資は、高度経済成長を長年つづけることができたのである。こうして、欧州共同体、ECを凌ぐ帝国主義になりあがつたのである。まさしく、日本帝国主義にとって「戦争」こそは著しい経済力をなしたのであり、ふたたび日本の国民をして恥べき抑圧民族たらしめたのである。

以上のような危機をうちにはらむ日本独占資本主義は、同時に、この三〇年間に完全に農漁村を解体し工業化・都市化社会をつくり出した。このことはまた、これまでにない危機をもつくり出したのである。すなわち、都市そのものをスラム化した。農山村では人間の営みが不可能ならしめるような過疎として、都市では「トナリの人は何をするんぞ」と言う心の過疎をつくり出した。言いかえれば、儒教的共同体の解体「個人の尊厳」を尊重する市民社会。ブルジョア社会がようやく成熟したと言うこともできる。つまり、日本資本主義百年にしてようやくブルジョア社会の階級社会が密着したと言うことができるであろう。

このことは一方で全く新たな政治危機をつくり出さずにはおかない。一九六〇年安保闘争と一九七〇年の安保・沖縄闘争の比ではなく、大都市労働者階級と「市民」の決起が全く予期することなく何時、何処で、何をめぐって起つても不思議ではないほどに均質化されたものとしてあることを示してあまりあるものである。なんとなれば、社会的無関心層の増大こそは、天皇制の維持と自民党独裁をゆるしているのではあるが、逆説的に、そのめざめこそは今日の階級独裁を崩壊にみちびく可能性をもつて

いる。また、必ずしも資本家階級打倒をスローガンとしないとしても、その外堀をうめつくす可能性を秘めていることを否定しきれないものではない。

北アメリカのスリーマイルに引きつづく、ソ連邦におけるチェリノブイリ原子力発電の大爆発事故は、都市と農村における保守的無関心層を「食と農・農と食」というかたちで起ちあがらせている。このことは、次のような事実によつても顕著である。一昨年の秋以降、全国の生活消費共同組合と地域の共同購入会、あるいは自然食品店は、グルメ・本物嗜好と合せ飛躍的に拡大している。農民もまた、自民党による農業政策から離れて自前の営農方針が問われ出てきているのである。そのようなもの一つとして有機農業と都市とのつながりが見られるのである。しかしながら、このような政治的流動は、まだ、階級的な流動となつていくわけではない。

何故なら、資本主義的生産様式と自民党政治を問うところまでその意識は成長していないし、また、目的意識的に問う政党も形成されていない。「国民」は、院内野党に多くを期待してはいないとして、よりましな政治をとり合えず選択せざるを得ない。「国民」は

慎重といおうか消極的といおうか、いずれにしても課題別意識を統合するところまで成熟しているわけではない。

今日の政治的流動から目的意識的な階級的激動へ！、その実現は、すべての既成政党、なかんずく院内野党・議会主義への一切の幻想を切り捨てなければならぬ。むしろ、そこから出発しなければならぬ。とりあえずブルジョア民主主義の徹底ということと、そのひとつに大衆的、全国全人民的政治課題への押し上げとしてのデモンストレーションを組織されなければならぬ。このような全国民的闘争のもとに議会闘争もまたたかかわなければならぬのである。

第四一一章 消費税実施とリクルイト疑獄に端を発する自民党政府に対する「国民」の政治不信は、この十数年間の賃金格差の増大と税金のとられすぎ感にもとづいている。

あまつさえ、大都市圏における金融資本をバックとする土地投機と金融支配は、ドラマチックまでに貧富の差を拡大した。しかも、この貧富の差は、「人間の尊厳」を無視した生産力主義・競争主義として、いわゆる「弱者」を切り捨てることによつても鮮明になつ

てきた。その典型に有無を言わせぬ養護施設への義務化と教育における輪切りをあげることができ。消費税導入の理由として国家財政の赤字解消と高齢化社会への対応が宣伝されてきた。中曽根前首相以降、マイナスシーリングの名のもとに、文教、厚生、自治体予算は削減の一途をたどった。防衛費と科学技術費、ODA予算の増大にもかかわらず社会保障費の分野はマイナス成長した。

自民党によつて単独強行採決（四月二十八日）された今次予算には、消費税導入にもかかわらず、社会保障費の成長率はわずかなものである。むしろ、消費税は課税強化となつているのが実情である。まさしく逆累進課税そのものである。

消費税は即刻廃止されなければならない。

消費税導入とは

問題は、第一章でも述べたごとく、世界資本主義（帝国主義）の危機に対応するものである。ODA予算は第二、第三のマルコスと南アフリカ共和国をつくり出すばかりか、東チモールをもつくり出すことでもあり、しかも日本の独占企業と金融資本をも肥え太らせるもの、さらに、族議員。

ロビイストをはびこらせることでもあるのだ。なおさら、多国籍企業・新植民地主義者どもの侵略を容易にするための環境設備費でもある。ODA予算とは、すなわち新植民地主義予算である。

第二に、財政投融資枠拡大にあり、その政治的フリーハンドを強めることである。そうすることによって、現下の市場再分割戦に勝ち抜く帝国主義的戦略の一貫をなすものである。

第三に、日本の資本家階級・財界は、大平内閣以来大型間接税を要求しつづけてきた。前総理中曽根康弘は、いみじくも、かかる財界の要求が奈辺にあるかをはしなくも言明した。それこそが、日本列島の不沈空母化であり、四海峡封鎖論であった。前首相中曽根は、「経済大国」(侵略大国とよめ!)となつた今こそ軍備増強し自由主義陣営防衛の要となることを「国民」に訴えたのである。

売上税↓消費税の真のねらいとはまさしくかかるものである。

それは総じて侵略反革命路線を突っ走る日本帝国主義そのものとしてあるのだ。その財政基盤の確立こそ大型間接税の導入であつたわけである。

自由民主党は、「消費税反対! リクルート疑獄! 農産物(米)自由化反対! 脱原発!」のうねりの

なかで、五月十九日、政治改革委員会(後藤 正晴会長)報告、「政治改革大綱」なるものを決定発表した。

独占資本家の利益団体・その政治委員会としての自由民主党は、自ら政治責任をないがしろにして、専らその責任を「国民」に押しつけるものとして悪法を目ろんでい

る。

その骨子は、

①小選挙区制の導入
②それにとりまう政党法の制定
③そして、衆議員定数の削減(現行五百十二を四百七一)である。

身内の問題としては、①金品の寄付行為の出入りについての明確化、②資産の公開、③閣僚の派閥からの離脱、ぐらいである。

ここで最も注目しなければならぬのは、「小選挙区制の導入と政党法の制定」がワンセットで提出されていることである。

何んのことはない、選挙法、政党法の改悪・新設によって、二大政党制、なにかんなく自由民主党の安多数を得ようとしているにすぎない。

西ドイツにおける政党法を真似たと言われる自由民主党の提案は、結社の自由をおびやかす性格のものである。わが、自由民主党は、保守利権集団としての万年構造汚職体質を自ら転換することができ

ないばかりか、それを法律によつてさえ衛ろうとするものにほかならない。独占資本と一体であるわが自由民主党は、ただ労働者階級をはじめとする人民大衆の実力によつてのみ打倒されなければならぬ。

小選挙区制、政党法の導入の理由として、金のかからない選挙、国営政党選挙を挙げている。これはマヤカシである。「ない袖は振れない」たとえど、無から有は生まないのであつて、有から有にするために資本家は政治委員会を民主主義の名もにかかえるのである。そうであるかぎり、「小選挙区制・政党法」によつても使う政党は使うのである。ところ

で、小選挙区制、政党法の導入は明らかに二大政党を展望するものであり、大企業労組幹部・連合には十分受け入れられる可能性を秘めている。

われわれは、侵略反革命の体制強化につながる如何なる法律の制定にも断固反対するものである。

自由民主党は、一九九〇年十一月、大嘗祭と国会開設百周年記念行事のドサクサにまぎれて、あるいはそれまでに「小選挙区制・政党法」、そして国家機密保護法の法律化を一気になしとげようと目

ろんでいる。大嘗祭と国会開設百周年粉砕闘争は、いま、今日から

とりくまねばならない課題だと言わなければならない。

こうした体制の強化こそは、世界資本主義(帝国主義)間の危機の平準化、緊密化のあらわれでもある。IMFが崩壊したとは言え、なくなつたわけではなく変動相場制としてあり、基軸通貨はドルである。ドル危機は、すなわち信用

危機である。多国籍企業と金融資本による世界支配は、より均一な植民地、民族問題として露呈せざるを得ない。ECが一九九二年をメドに欧州共同体「国家」化し域内市場を単一化しようともそれは

世界資本主義の危機を回避することではない。むしろその逆だと言わなければならないであろう。まして、「超国家」になることなどあり得ないであろう。

たしかに、資本は国境を越え、世界のすみずみまで資本の力で支配した。この資本の力・支配は、フランス大革命から二百年になる。

にもかかわらず、ポンド、リラ、フラン、マルク、ドル、円などの競争・対立として国境を越えてい

るのである。

EECは、一九五八年ルーブル圏に対抗して結成された。この結成は、言うまでもなく北アメリカ独占資本主義の肝入りで結成されたのである。だがしかし、一九七二年のECは、東欧を意識すると

言うよりは、北米帝、日本帝国主義を意識したところの関税障壁としての性格を強くするものであつた。ECは、通信、交通、労働力

移動を単純化、単一化した。そこでは当然、物(商品)の移動を自由化するとともに、一定の国家的分業がすすんだ。一九九二年、十

ヶ国を越えた国家の結集をみるであらう。そして、ECは、カッコツキ「合衆国」化にすすむことを否定することはできない。とは言

え、それが各国の国民経済の破壊へと突きすすむところの超国家化は考えられない。そうでない限り、各国の階級闘争によつて自

国政府、帝国主義打倒闘争として貫徹されなければならない。となれば、ECは、中近東、アフリカにおける新植民地主義者なの

であり、各国における労働者をはじめとする人民は、解放されなければならない。

世界資本主義はどんな彌縫策をもつてしても、その危機を乗り越えることはできないのである。ただひとつ、全世界の労働者の団結と民族解放闘争によつてのみすく

われる。

第四二二章

「民主主義の危機」は他ならぬ議会主義の「危機」としてある。

それは、あまりにも肥大化した官僚機構とその腐敗として進行しているからに他ならない。勿論、このような「危機」は、一九六〇年や七〇年にもそれなりにあったのであるが今日のそれは、すでに述べてきたごとく、あらゆる階層におよぶ焦燥感・不安・いらだちとしてあることを見てとらなければならぬ。

だがしかし、政治上の危機が本質的には「経済大国」(侵略大国)にあることを知る我々は、自民党三百議席と官僚の汚職が悪で、検察を正義の味方とし「一票一揆」によって解消しうるなどと考えることはできない。

検察を正義の味方とし選挙によって解決を計ろうとする野党共闘・連合政権論は、文字どおりブルジョア独裁国家を擁護するところの体制内野党から体制内与党になることを宣言しているものである。

独居老人がひと知れず餓死し、敬老の日は必ず自殺者をだしつつけており、子による親殺し、親による子殺しは後をたたず、借金地獄は家庭の破綻を生み出している。このような事件がニュースとならない日はない。

老人から子どもにいたるまで、共産主義者に対するシグナル・メッセージは、いずれも今日の政治的経済的危機の現れに過ぎない。

それらが議会主義的に、なかんずく四野党共闘によって解決されるはずもないのである。なんとすれば、独占資本主義が生み出した全社会的矛盾に他ならないかあらである。この社会を根本的につくりかえることよってのみ解決しうる本質的矛盾なのである。であるが故に、労働者階級をはじめとする人民大衆は、自らを共産主義者へと組織し被抑圧民族をはじめとする被差別大衆と団結しながら自己解放に向けて闘わねばならないのである。

四野党共闘とは、ヨーロッパ型社民化・第二保守党形成に他ならない。

日本共産党は、自主独立路線に転換して以降完全に議会主義に転落した。しかも、日本民族主義を標榜してはばからない。日本民族主義者として六十年安保を闘い、七〇沖縄闘争を闘った。こうして、

アイヌ民族解放闘争論も日本国憲法の枠内におしこめ、アイヌ民族の固有の文化を認めつつも、その政治的独自要求を単に、「日本人と同等の権利」「国民としての権利」におしこめることよって同化政策を推進してきたのである。労働組合運動にあって、この十年

来、全民労働連合が右から二者択一を迫ったのにたいして、共産党は「反共・反日共」であるか「

親・容日共」であるかどうかを唯一の選択枝としてきた。これは明らかに無内容なセクト主義である。

日本共産党が七〇年代以降「公務員公僕」論、「教職員の聖職者」論を展開してきたことは広く知られてきた。とりわけ、この数年、天皇の死・Xデーが重要な政治的課題となってきたにもかかわらず、工場・職場では、彼らのためまえであり本音でもあるところの「言論の自由」さえかなぐりすて、「君が代・日の丸」に抵抗さえ示していないのが実状である。

「障害者」解放運動にあっては、根本的に「共に生きる」という思想を欠落させてきた。また、今日全世界的規模で社会問題となっている原子力発電について、彼らは基本的に賛成の立場で発言してきた。日本では一九五八年原子力平和委員会が結成されたのであるが、

日本共産党をはじめ原子力の平和利用の方針は「公開・民主・自主」の三原則の実現を主張し現在もこの三原則を踏襲しているのである。ちなみに赤旗から「脱原発」運動批判を紹介しておこう。

「第一に、この運動が、結局のところ、原発の廃棄そのものを目的にした『原発否定』論者だけの運動として計画され、現に原発の危険に不安を持っている多数の国民の声を結集することを、最初か

ら否定するセクト的立場に立っている」

赤旗は、安全保障の議論をしないのは、セクト的だと、いつている。つまり、原子力を安全に平和利用すべきだと主張しているわけである。このような立論は、専修大学文化会新入生歓迎パンフレットでも同じである。

このパンフレットは、「高木仁三郎をはじめとするエコロジストは、『脱原発法』を制定し、政府の圧力によって原発を止めるための運動に取り組んでいます。しかしながら彼らの運動の根っこにあるもの『放射能vs人類』『巨大技術を人類』というシェーマで原発をとらえることがまずもって問われるべきでしょう。原発や放射能自体を『悪』にとらえ、原発という『モノ』に反対するようになっているのです」

なんと、このパンフレットと赤旗の立場は酷似しているではないか。我々は、こうしたエセ左翼を断固として踏みしだいて突き進むのでなければならぬ。

すでに明かなごとく、我々の前にはあまりに多くの問題が山積している。しかしながらこうした課題に応える事なくしてプロレタリア解放もまたないことも事実である。

我々『プロレタリア通信』編集委員会は、下層労働者階級と三里塚をはじめとする先進的農民と固く連帯し不拔の前衛党を建設することよって日本プロレタリア社会主義革命にむかつて前進するであろう。

スローガン

- 一、被差別部落の完全解放！
- 一、石川一雄氏の即時釈放を！
- 一、天皇制廃止！
- 一、大嘗祭粉砕！
- 一、小選挙区制・政党法粉砕！
- 一、連合型労働運動の解体
- 一、新学習指導要領を粉砕せよ！
- 一、戦間的階級的「国労」運動を防衛せよ！
- 一、地労委闘争の支援！工場・職場からの運動の再構築を！
- 一、全国日雇労働組合との連帯をかちとれ！
- 一、沖縄日雇労働組合を防衛せよ！
- 一、「脱原発」運動の推進！
- 一、三里塚空港を廃港へ！
- 一、二期工事粉砕！
- 一、二期用地の強制収用を許すな！
- 一、用地内農家を守れ！
- 一、共産主義者同盟に結集せよ！

三二六三里塚現地闘争報告

三・二六・三里塚現地闘争は、

二二五〇名にのぼる労働者・学生

・市民の結集の下、かちとられた。

集会はず石井武氏の「昨年の

秋、皆さんが集まった時と比べ、

バリケードが張られたりして、あ

たりがずいぶん追い込まれている

んじゃないかという印象を受けた

方もあるかと思えます。……し

かし……我々がここで集会を

やれば権力は何倍もの機動隊を動

員しなければ空港を維持できない

ということを見てもどっちが追い

込まれているかは明らかだ……

：彼らは法律の拡大解釈をし、ど

うゆうことをやってくるか分かり

ませんけれども、そうなればもう

本当に法治国家ではなくなってい

まうわけですから、我々もどんな

ことをやってもいいんだというこ

とを、権力が示してくれるわけな

んです。その時には遠慮しないで

皆さんと共にやりたい放題のこと

をやるうじやありませんか。これ

までの三里塚闘争の流れから言っ

て、そういう覚悟をしておかなけ

ればならない。この決意をもって

勝利に向かって進んで行きましょ

う。」

という石井武氏の開会宣言に始ま

り、続く熱田代表が「我々の心に

はバリケードは張らせません。所

期の目的の達成の為毅然として闘

い抜く所存であります」との発言

に会場がわかかえる中、源さんの

登場となった。源さんは「まず、

第一に二期工事阻止、廃港に向か

って、みなさんこそぞって協力して

ほしい。今回沼田知事が再選され

て、次の県議会で収用委の再建と

いうことも考えられる訳なんで、

特措法をもつてくるということが

あるかもしれないけれど、この用

地内の土地は絶対に、たとえ一粒

の土地も公団には売らない。その

信念で我々は闘っています。

我々反対同盟が団結をもって闘

い抜いていけば絶対に勝利できる。

だからみなさんも、小川源にぜひ

ともついてきてほしい。……」と

の発言が続く、集会参加者は二期

工事阻止・空港廃港への熱い思い

を新たにしていた。その後集会

発言は石毛博道氏、内藤弁護士と

つづき、支援、市民団体の連帯ア

ピールが続くなか、小川剛正氏に

よってスローガン採択が行なわれ、

横堀から中郷へと戦闘的デモンス

トレーションがかけられた。

実力闘争の代名詞とすらなった

三里塚闘争も、八三年の三、八分

裂、八七年の小川派の自立という

事態をむかえ、旧日のごとき実力

闘争の高揚をみることはできない

のが今日の状況である。特に小川

派の自立とその後のさまざまの事

態は多くの労働者・学生・市民に

三里塚闘争を重いものとなさしめ、

次第に足をとおかせてすらある。

我々はそうであればこそ、実力闘

争の一大拠点としての三里塚の地

を断固防衛してゆかねばならない。

まさしく七一年の第一次、第二次

強制代執行阻止闘争、七八年の開

港阻止決戦・管制塔占拠闘争を頂

点とする、実力闘争こそが今日三

里塚の地を敵空港公団の攻撃から

防衛し、全国の闘う労働者人民に

希望の光を放ち続けたのだという

ことを忘れてはならない。

我々は三里塚においては熱田派

の下、結集してきた。それはまさ

しく三里塚闘争が日本階級闘争の

一大攻防軸であると同時に、実力

闘争が当該の被抑圧人民の訓練の

場としてあることを見てとったか

らでもある。さまざまの闘争の主

体的総括をもってのみプロレタリ

アート人民の中に階級的主体性を

夏期一時金カンパの要請

三里塚空港廃港！

二期工事粉砕の闘いも二十三年目を迎え、いままさに農民と労働者

学生、市民の連帯が問われている。我々は、今年こそ三里塚現地に

橋頭堡を築くとともに、より広範な人民を三里塚現地へと動員し、

断固として二期工事を粉砕する決意である。

昨年九月天皇ヒロヒトの下血から二月二十四日の大喪までの一連

の天皇賛美と引き続く来年十一月の大嘗祭まで、侵略の象徴・天皇

主義は、アキヒトの平和主義的宣伝とともに新たな定着が試みられ

ようとしている。日本帝国主義の侵略の象徴・天皇制は打倒されな

ければならない。資本家階級の天皇主義的策動の一切を粉砕しなけ

ればならない。

今日、官僚の腐敗は留まるところを知らない。

警察官の拾得物隠匿に始まり、酒酔い運転によるひき逃げ、汚職

そして、中央集権国家の官僚機構中枢である総務庁、農林省、さら

には文部省、労働省など、マスコミに登場する汚職と腐敗は氷山の

一角にすぎない。さらに、昨今のブルジョア政治委員会における政

治危機は、消費税と農産物自由化にともなう選挙民・市民の動揺と

して刻印されている。

これらは、独占資本主義における帝国主義的爛熟を示す一つの指

標でもある。これら一切の危機をブルジョア政治委員会の危機にと

どめず、帝国主義打倒闘争として闘わなければならない。

我々は、こうした闘いの最先頭で闘うであろう。

闘争費用カンパとして夏期一時金の寄付をお願いするものである

『プロレタリア通信』編集委員会

形成する事が可能であることを見て取ったからに他ならない。我々は実力闘争の先頭で闘う中、自らを鍛えると同時に、人民の自主的・主体的な創意を尊重し、相互の緊張関係の中で闘争をさらに発展させて行かねばならない。

今日、日本資本の留まるところを知らない対外進出は全世界的なレベルでプロレタリア人民の生活を破壊し、わけてもアジアを中心とした経済侵略は、かの地のプロレタリア人民の生活・生産諸条件を破壊し、彼らの日本への低賃金を労働者としての流入を加速度的に促進している。また、これまで具体的な形で外国人労働者との資本の下での競合関係になかった日本プロレタリアートにとってこうした加速度的な外国人労働者の流入という事態は、より具体的な意味での国際主義という課題を我々に突きつけるものとなっている。

新左翼の総括と党建設の展望(下)

高橋 崇

われわれは、いまだ新左翼を総括しつくすことはできないであろう。なぜなら、われわれ自身が新左翼でありつづけるからに他ならない。しかし、この三〇年におよぶ自らの経験に照して、その積極性とともにも不十分性と誤りを指摘し克服することは党建設にとって欠かすことのできないものである。

そもそも、新左翼の総括とは党建設に勝利してはじめて語りつくされなければならない。だが、これまで、「新左翼の終焉」論や「ブントの小ブル急進主義」批評は、革共同黒田派によって、しつように繰り返されてきており、また、ブントのいくつかの分派によって「反スタトロツキズム」などの批評とともに「総括」されてきた。

わたくしは、このような批評や「総括」に断固として反対である。新左翼とは正しくは、革共同とブントである。さらに六六年十二月三派全学連を結成して以降、社青同解放派を自称、他称新左翼とするものである。

新左翼の根幹は、世界革命主義

にある。問題は、この世界革命の内容を深化することにある。

このスローガンは、日本の共産主義運動史上はじめて、一九五八年にかかげられたのである。

一九二〇年代初頭よりはじまる日本の共産主義運動において、なによりゆえに世界革命のスローガンが後景に押しやられてきたのか。ほかでもない、それは、国際共産主義運動がスターリン主義に占拠されてきたからにはかならず、一九三五年以降の第四インター・トロツキー派もその正しいスローガンにもかかわらず度しがたい組織日和見・加入戦術論によって自らの政治主張を公然と組織することを放棄したが故に単なるサークルにすぎなかった。

スターリンは一九四三年のコミンテルン解散後、ますます「祖国擁護」を世界の共産主義者に強要した。このスターリン主義の犠牲こそ、ユーゴのパルチザンであり、中国の解放闘争であった。いうまでもなく、スターリン・デミトロフによる「社民主要打撃論」から

「人民戦線論」への百八〇度の路線の転換とジグザグは、スペイン革命をはじめとするヨーロッパ革命を踏みつけにするものであった。

日本共産党は、一貫してかかるスターリン主義と固く結びつき、自らのマルクス主義の再興、主体的な唯物論の獲得を投げだしてきたのである。日本共産党の機械的唯物論・歴史観は、労働者階級・プロレタリアートの能動性、主体性、その目的意識性を無視するものであり、「歴史的使命・歴史的必然」論である。そこでは本質的に労働者階級をはじめとする被差別、被抑圧人民の社会的エネルギーと自己解放のたたかいに無理解だということにほかならない。それ故に、日本共産党は、人民大衆をおくれている存在としつつそれへの追従によって、人民大衆の革命的意識とエネルギーを押しこむのである。このような日本共産党の本質は、議会主義だからなのではなく、スターリン主義の歴史観と世界観そのものだと言うべきである。

わたくしが構造改革派を批判するのは、本質において、このスターリン的世界から自由ではないからである。構造改革派の迎合主義、追随主義、流行のアド追いは、まさしくかかる日本共産党を母斑としていからにほかならない。

それ故、われわれと日本共産党・スターリン主義との違いは、官僚主義反対などとしてあるのではなく、歴史観と世界観(唯物史観)にいたる全面的対決としてあるのであり、日本共産党の一国主義・民族主義が世界革命主義かとしていまもって厳然としてあるのだ。

したがって、新左翼とは反スターリン・マルクス・レーニン主義と

いうこともできるのである

さて、第一次ブント結成と第二次ブント結成までは、学習用パンフレット『戦後革命運動から何を学ぶか』(一九八六年刊)を参照にしてほしい。ここでは、一九七一年四・二八「革命戦争派」が、なに故に解体していったのかを内省をこめて見てゆきたい

A、風景とさえた武装闘争

一九六九年から七〇年代初頭は、高校生やオートバイで走りまわる青年たちまでが警察権力や管理社会に対して火焰ビンや爆発物を投擲するという風潮を生み出した。

「戦争」は社会のスミズミでおこなわれたのである。つまり、ひとつの社会現象とさえなつたのである。しかしながらこの社会現象は、自らの権力基盤をもたぬ青年学生がその主力であり、たとえ労働者が加つていたとしても、それはごく少数であるにすぎなかつた。

とりわけ、革命党派たらんと欲つたブント諸分派、日本共産党革命左派などは経済闘争の放棄のうえでのみ武装闘争を実現しなければならなかつた。ここに風景を持続させることなく自己解体・破壊しつくされなければならない原因がある。

だがしかし、われわれは権力を

権力とは如何にあるべきかを体験したのである。このことは世代を越えて語り継がなければならない。教訓としてゆかねばならない。あの風景とさえなつた時代に「連合主義」や「小ブル急進主義」として批判してやまなかつたプチブルインテリゲンチヤたちこそ、小ブルジョアのあせりを意味している。なんとすれば、彼らは「たたかうべきでない」と主張していたからにはほかならない。彼らは今日、たしかにたたかくなかつたこととひきかえにひとつの物質力たりえている、このことを否定するものではない。また、われわ

れは、いまようやくにしてひとつの力となりうるべくその端初にいたばかりである。

日本共産党は、戦前、戦後の一時武器をとつた。彼らは、いずれも数年をへずして自らの経験を坊主ザンゲ的に清算した。清算したばかりではなく否定さえしているかにみえる。こうして、日本共産党の合法主義・議会主義は、一國主義・民族主義としてあるばかりでなく、代行主義ともなつているのである。そこには自己解放を基本理念とする社会革命の思想はかけらもないのである。

ブントは反議会主義ではない。

ブルジョワ民主主義・選挙・議会闘争をもつて社会主義革命を実現するなど夢想したことはない。とは言え、労働者階級をはじめとする人民の解放に向けて利用できないものすべてを利用することを否定するものではなかつた。労働者階級をはじめとする人民の自己解放のたたかいは、あらゆる意味で実力・ゲバルトを含まずにはおかない。また、歴史上いかなる革命も暴力をはずすには存在しなかつた。勿論、われわれは単なる暴力主義者ではない。むしろ、この世界から暴力を根絶しなければ真のプロレタリア民主主義として共産主義的共同体社会は不可能であるとさえ考えるものである。

だがしかし、当面この共産主義社会にいたる道程において、暴力をも辞さないたたかひにおいてしか現状を変革できないと決意しているものである。

われわれは、人民の抵抗権、革命権について、この日本における人民のたたかひの歴史の総括を『戦後革命運動から何を学ぶか』において明らかにしてきた。激動期に人民は、自然発生的に武器を手にする。このたたかひを如何に勝利に結びつけるか、その教訓をこのパンフレットからくみとるべきである。

B 党建設の基調

われわれは、これまで、七〇年代初期までを総括の対象としてきた。そうしたものとして結集してきた。今や、そこからの踏みこみと切開をわがもとしつつ、かつての「戦争派」の統合をおすすめるなければならない。

「戦争派」の経験を共有として結集した我々は、その統一した敗北の総括、認識を更にすすめるなければならないのである。

敗北・解体の原因とは何か。

まず、主体的には政治の枠を自ら狭めたことを率直に認めなければならぬ。ブント系は「八派共闘・ソビエト型運動解体！」をス

ローガンとした。それらは、自ら創り出した全学連・全共闘・地区反戦青年委員会と労働組合運動の指導放棄を意味したのである。日本共産党（革命左派）や怒涛派なども戦争のための理論をもって、それまでの大衆闘争を放棄していったと言つて良いであろう。そうした典型こそが「共産主義化論」であると言つても過言ではない。

以上、諸分派における戦争に共通しているのは、街頭政治闘争・大衆闘争を中軸とする各種、各階層における大衆運動の指導を放棄することによつてのみ自らのたたかひ、戦争を組織せざるを得なかつたと言つた批判的総括に他ならぬであろう。

ノンセクトや黒ヘルなど、いわゆる知識階級に共通しているのは、自己告発型・自己否定の運動であり、「個的主体」に賭る戦争であった。自己告発型・自己否定の運動は「帝大解体！」のスローガンとともに全国全共闘運動となり、セクト嫌いのセクトとして一九六九年九月五日の結成となつたのである。

ところで、ここでいうところの「戦争」とは、「権力と権力」のブツカリ合いを指している。

時代を背景として大衆闘争から人民が武器を手にするのは一定の必然性をもつていた。問題はこの

必然性をどのように準備したかである。「封じこめられた軍事」「攻撃型階級闘争」などと意味付与された大衆闘争の延長でのたたかいは全く不十分であつたのである。目的意識性が限られている。このような主観主義こそ「共産主義化」であつた。そして、自己告発型・自己否定の系譜に反日武装戦線のたたかひが位置するであろう。

これらはいずれも政治（国家権力）の枠を狭く捉え、かつ、自らの政治をせばめていったところの情熱の若さがある。

一九七三年、連合赤軍の敗北後、その多くは敗北主義に彩どられた。

一九五八年からの新左翼運動を一気に否定する傾向を増大させた。そのようなスローガンとして「経済主義とテロリズム」「論」「新左翼の終焉」「論」がある。坊主ざんげ的に一切を清算するかか傾向のもとに一転して合法主義に転化した。そして、「長征」や「大衆闘争」の名のもとに改良主義的傾向を強めたのである。ここに、連合赤軍敗北後の「原則綱領」「主義と政策主義、さらに、それらと無関係に協商懇や建闘協といった運動ならざる運動の時期が到来したのであつた。

一方、清算主義的諸傾向とたもとをわかつ傾向として、マルクス

のマルクス主義形成を追体験的に学習しつ、六〇年安保闘争以来の新左翼の運動を、自己のものとして、その立脚点の再構築に向かった諸グループがある。この諸グループにも幾つかの分岐を見い出すことはできる。われわれは、マルクス・エンゲルスによるいわゆるマルクス主義の形成と新左翼の歴史を先ずもって自己のものとするところから出発した。

われわれにとって、その政治・組織活動の目的意識性とは、マルクス主義・共産主義的意識性とその他の人間的感性にほかならない。そこに理論の検証を含めて実践的な反差別のたたかいや市民運動への関わりもある。

われわれは、一九八五年までの約十〇年間「党建設」について、さまざまな試みをしてきた。しかし、かつての「戦争派」のすべてが敗北し、そのことを確認するところから出発した。そして、「人の要素」と「理論と実践」の統一的认识を共通のものとして出発したものである。より実践的に述べれば「12・18プラント」諸グループも自己崩壊したことの確認にたつて再団結しなければならなかったことにほかならず、したがって、「マルクス主義の復権」とは極めて党建設にとって基調をなすものでなければならなかった。しかも、

「マルクス主義」と言った場合、その解釈の共有のみが問題となり、党派性となるようなしろものではなく、具体的な実践と目的意識性とならなければならなかった。そこに『なにからはじめべきか』という、政治路線を再確認しなければならなかったのである。いうまでもなく、一九八五年以降の日本共産党・構造改派批判こそは、プラント主義の再生ということにあつた。

レーニン主義の旗をかかげて

われわれは、新左翼を清算するものではなく、はっきりと継承することを宣言するものである。なにを継承し、なにを清算するのかはすでに明かであろう。

われわれは、レーニンが終生主張し心をくだいてきた「中央集権主義」の思想を自らの思想とすべきであると考えている。勿論、ためにする批評として、レーニン主義は、スターリン主義の「原因であり結果」であるとする一知半解に組するものでは断じてない。したがって、レーニン死後のロシア・ソビエトについて、われわれは、これをスターリン主義・「労働者国家」とこの三〇年間規定してきたのであり、この規定を変えるものではない。

ここでは、そうした議論としてあるのではなく、第一に、三里塚闘争をはじめとする政治闘争の推進として政治党派は形成されなければならぬということである。すでに七〇年代初頭での敗北を反省的に総括してきたごとく、各階層における現場における経済闘争の目的意識性は具体的に組織に結実されてゆかねばならない。その

推進は、各地域や工場や職業別・産業別としてあつたとしても、政治（国家や権力）闘争としてたつかうのではなく、政治の枠そのものが異なることの自覚としてたつかねばならないのである。勿論、経済闘争としては、ストライキや不払、不使用・不買としての実力行使がある。しかしながら、同時に全く別個の政治的要求・政治的スローガンがかかげられなければならない。それが、わが帝国主義足下にあつては、侵略反対であり、被抑圧民族解放との連帯であり、被差別大衆闘争のスローガンである。そのような推進こそは、諸階層、諸階級に全く異なる共産主義的フラクションがなければならぬであろう。

第二に、われわれは、共産主義者同盟として一個の分派を形成した。共産主義者同盟は、現在十五の小グループとして、それぞれが分派活動、「党建設」をすすめて

いる。これらグループは、われわれをのぞいて、少なくとも十〇年の組織活動の経験をはたしている。そこには、抜きたいセクト主義をみてとることができよう。だが、しかし、かかる諸セクトと独立した共産主義者の結集を一方で展望しないかぎり、日本におけるプロレタリア社会主義革命は不可能に近いであろう。そこに、政治闘争における共闘や統一行動の模索が考えられなければならない。その中心的な環に政治闘争がなければならぬ。

この様な政治を実現するには、それなりの実体的な精神的な準備が必要である。政治とは、力なのである。その力は、総合したものでないかぎり、力とはならない。われわれは自らの政治路線をまづ実現しなければならない。そのことが唯一「共闘や統一」の実現に一步近づくことである。そのことを再確認しなければならぬであろう。この再確認あつてはじめて、「プラントの統一」はスローガンたり得るのである。

プラントは統合されなければならない。それは、プラントの再生・ルネッサンスとしてのみ意味するならば、むしろ、今日の現状を肯定的なものとすべきである。そうではなく、本格的な党建設として統合される

のでなければならぬ。

われわれは、「党建設」の端初についたばかりである。われわれはようやく、この五年間、必死で自己の政治活動を支えてきた。われわれは、レーニン主義の旗をかかげつつも、機関紙誌を中心とする共産主義運動をつくりだせなかつた。

共産主義運動、それは、中央集権主義としての機関紙誌活動の組織化ということになる。われわれのこの五年間の活動は、正直のところレーニン時代の分派活動にさへ遠く及ないものであつた。小なりと言えども、共産主義者の結集である以上「自己の主張を公然とすべし」という声は、五年前からあつた。この五年間もずいっとそうした主張はあつたのである。

しかも、この五年間、親殺し、子供殺しは後をたたず、さらに、消費税、米の自由化などによる、われわれに対するメッセージは、子供から老人、市民から農民にいたるまで切実なものであつた。われわれは、こうしたメッセージに一日も早くこたえなければならぬ。

以上のような幾つかの理由のもとに、機関紙誌の公然化は準備されなければならないであろう。